

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）評価シート

事業名称	事業目的	事業概要	事業費		事業の取組内容と評価			創生本部 評価	重要業績評価指標（KPI）		実績値 27年度	審議会 評価	備考			
			27年度実績額	交付金額	取組内容と成果	担当課評価	担当課		指標	指標値						
礼文町総合戦略策定事業	豊かな水産資源や貴重な高山植物等観光資源を有する本町の特徴を踏まえ良質な雇用の創出と人口還流を加速するとともに、少子化に配慮した子育て支援を推進し地域の活性化という好循環を生み出す。	人口分析（委託）	2,814,480円	2,814,480円	総合戦略の策定にあたり、18歳以上50歳未満の方600人を対象にアンケート調査を行い現状や意向などの基礎データを収集し、委託業務により人口ビジョンを策定した。また、本部会議や専門部会を立ち上げ、更には外部有識者や地域住民などで構成される審議会を設立し総合戦略の作成・審議を行い、パブリックコメントの実施により広く町民に情報提供し、議会との懇談も含め意見や提案を反映した、「礼文町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定・公表した。	A	総務課	A				A				
		アンケート調査														
		地区住民との意見交換														
		町内産業、経済団体等との意見交換														
		情報収集														
		有識者による総合戦略検討会の開催	233,660円	185,520円												
小計	3,048,140円	3,000,000円														
漁業者担い手支援事業	本町の基幹産業である水産業は、漁業者の高齢化や後継者不足から漁業従事者が減少し生産の低迷をまわっている。町内で漁業に従事する町内後継者や町外からの移住者の新規就業者に対し、就業者手当や研修費等の助成、後継者奨励金の支給と住環境確保のための住宅支援を行い、漁業後継者の育成と移住・定住を促進する。	漁業担い手支援事業助成経費（対象2名）	2,430,000円	2,400,000円	2名の新規漁業就業者を対象に定着支援補助金・家賃支援補助金を交付し、経済面での支援を行った。また、漁業者支援住宅2棟を新たに建設することでI・Uターン漁業者の受入体制を強化。後継者増加に向けて、移住・定住を促進した。	B	産業課	B	指標① 町外からの移住就業者について現在協議中の者数	2人	2人	B				
		漁業者支援住宅建設費（2棟）	35,942,400円	7,368,000円		B		指標② 後継者相談中の予定者数	6人	6人	B					
		小計	38,372,400円	9,768,000円												
移住定住交流推進事業	人口減少や少子高齢化が進む本町では、移住・交流による地域活性化を目指し、離島である本町の特徴を島外の人に分かりやすく、見やすい情報発信を行い、移住・交流人口の増加と定住を促進するため効果的なPRを行う。	町ホームページリニューアル経費	2,700,000円	2,700,000円	PC及びスマートフォンにも対応したホームページにリニューアルし、移住定住に関する情報を掲載するなど効果的なPRを行った。	B	総務課	B	指標① HP閲覧数（H27年度）	180,000件	665,821件	B				
		小計	2,700,000円	2,700,000円							指標② 移住定住に係わる問い合わせ	20件	46件			
水産加工品開発事業	本町の基幹産業である水産業は、輸入水産物や鳥獣被害により、漁獲量の減少、価格変動等不安定な状況です。水産物の付加価値の向上による生産性の向上と新しい産業と雇用の場の創造を目的に、最新の急速冷凍設備等を活用した冷凍技術及び商品開発に向けた試験事業を実施する。	新製品の開発支援（最新の冷凍施設のリース経費7台分）	5,292,000円	5,292,000円	町内の加工業者7社に最新の水冷凍結機のリースを行い、新製品の開発を実施。ふるさと納税の返礼品やフェリーターミナルの売店などで販売を実施。	B	産業課	C	指標① 新商品開発件数	2件	3件	C				
		小計	5,292,000円	5,292,000円												
子育て支援事業	少子高齢化が進展する本町において、著しい人口減少問題、これに起因する地域活性化の問題は喫緊の課題となっています。離島がゆえのハンディもあり、礼文で産んでよかった、生まれてよかったと感じ、次代を担う子どもたちが健やかに成長していくための支援を行う。	離島妊産婦健診助成	663,933円	663,933円	妊産婦健診に係る経済的支援や子ども医療費の全額助成、出産に伴う祝い金を支給した。また、子育て世帯のマイホーム新築に伴い助成をするなど、子育て世帯の移住定住促進を図った。	A	総務課 町民課	A	指標① 妊産婦健診助成件数	15件	20件	A				
		子ども医療費助成	2,616,388円	1,136,067円		A		指標② 子ども医療費助成件数	45件	120件	A					
		出産祝金助成	3,400,000円	3,000,000円		B		指標③ 出産祝金助成件数	20件	17件	B					
		子育てマイホーム新築助成	2,000,000円	2,000,000円		C		指標④ 子育て世帯マイホーム新築助成件数	2件	1件	C					
		小計	8,680,321円	6,800,000円												

担当課及び本部評価

- A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E：KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A：KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B：KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C：KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D：KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E：KPIの達成に向けての事業推進が不十分である